



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長

(氏名) 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	377,610	10.5	12,317	33.6	12,913	31.3	7,506	6.4
18年3月期	341,785	10.8	9,219	44.3	9,836	56.3	7,053	134.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	80.03	-	23.9	6.9	3.3
18年3月期	75.19	-	30.2	5.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 -

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	190,159	34,810	18.3	371.12
18年3月期	183,357	28,090	15.3	299.46

(参考) 自己資本 19年3月期 34,810 百万円 18年3月期 28,090 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,045	1,210	△ 7,337	36,820
18年3月期	9,901	△ 347	△ 7,546	36,825

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期 末	年 間			
18年3月期	-	7.50	7.50	703	10.0	3.0
19年3月期	-	12.50	12.50	1,172	15.6	3.7
20年3月期 (予想)	5.00	7.50	12.50		15.5	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	190,000	2.6	6,000	4.5	6,200	1.9	3,650	1.2	38.91
通 期	387,000	2.5	12,600	2.3	13,000	0.7	7,550	0.6	80.49

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 93,840,310 株 18年3月期 93,840,310 株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 41,497 株 18年3月期 38,104 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	363,358	10.0	10,817	31.9	11,187	35.7	6,157	10.7
18年3月期	330,423	9.7	8,199	32.4	8,245	38.6	5,561	97.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	65.65	—
18年3月期	59.29	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	183,031	31,278	17.1	333.47
18年3月期	178,434	26,171	14.7	279.01

(参考) 自己資本 19年3月期 31,278 百万円 18年3月期 26,171 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	183,000	2.6	5,300	6.4	5,400	3.2	3,050	4.0	32.52
通期	372,000	2.4	11,100	2.6	11,300	1.0	6,250	1.5	66.63

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経 営 成 績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油や素材価格の上昇による影響が懸念されましたが、企業収益の改善が進み、個人消費の回復や民間設備投資の増加を背景に拡大基調を継続しました。海外経済においても、欧米やアジア等、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は創立 60 周年の事業年度となる当期を、歴史的な節目にふさわしい価値あるものとすべく、主力取引先とのパートナーシップ強化や、当社の強みである提案営業に一層注力し、各事業部門が連携して国内及び海外の各地域において拡販施策を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 377,610 百万円（前期比 10.5%増）となりました。

事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が 238,447 百万円（前期比 13.5%増）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が 98,633 百万円（前期比 1.1%増）となりました。国際営業部門の売上高は 36,256 百万円（前期比 17.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が 12,317 百万円（前期比 33.6%増）、経常利益が 12,913 百万円（前期比 31.3%増）となり、当期純利益は 7,506 百万円（前期比 6.4%増）となりました。

なお、当期の業績により、平成 20 年 3 月期を最終年度とする中期計画“Change Value100”の目的と主要目標のほとんどを 1 年前倒しで達成することができました。そこで、これまでの中期計画“Change Value100”を当期末で終了し、次期より新しい中期計画をスタートさせることにいたしました。

部門別の概要は次のとおりであります。

#### [工作機械部門]

自動車業界においては調整局面も見られましたが、一般機械向けや電気・精密向けが好調を継続し、また、設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることから、引き続き工作機械の受注は高水準を継続しました。当年度における工作機械の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高（内需）の 12.4%のシェアとなり、前期より 0.8%上昇し、金額では 90,724 百万円（前期比 4.8%増）となりました。その結果、売上高は 95,480 百万円（前期比 23.0%増）となりました。

#### [産業システム部門]

半導体・IT 関連業界の生産拡大や、土木建設機械業界の設備関連需要が好調を継続し、物流システム機器はじめ、メカトロシステム機器、環境設備機器、産業機器、鉄骨関連商品等の商品群が総じて順調に伸長しました。その結果、売上高は 65,453 百万円（前期比 7.2%増）となりました。

#### [機械工具部門]

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補要工具）はじめ、電動空気工具、作業工具も順調に伸長しました。その結果、売上高は 65,293 百万円（前期比 5.7%増）となりました。

#### [システムエンジニアリング部門]

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、また、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は 12,219 百万円（前期比 27.7%増）となりました。

#### [住設建材部門]

新設住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、大量供給の大手住宅メーカーに加え、地域有力ビルダーの台頭等、市場構造の変化から競争は一段と激化し、事業環境は厳しい状況となりました。そうした中、環境対策「CO<sub>2</sub> 1.2 万トン削減 エコブランドキャンペーン」による省エネ商品の販売増や、新規顧客開拓の効果により、売上高は 51,583 百万円（前期比 0.5%増）となりました。

#### [家庭機器部門]

主力販路のホームセンターは、既存店の売上減少を新規出店でカバーといった踊り場の局面を迎えるに至り、事業環境は厳しい状況となりました。また、記録的な暖冬により暖房商品の販売が低調となりました。一方、ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に注力してきた効果が徐々に現れ、販売を下支えしました。その結果、売上高は 47,049 百万円（前期比 1.7%増）となりました。

#### [国際営業部門]

米国他、タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機、産機工関連商品が順調に増加しました。その結果、売上高は 36,256 百万円（前期比 17.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金利の上昇や米国経済の減速懸念など、不安定な要因もありますが、企業収益が改善しており、引き続き設備投資や個人消費にも底堅い推移が見込まれ、緩やかな景気回復基調を持続するものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに発展させるとともに、引き続き業務の合理化・効率化を推進し、収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高 387,000 百万円（前期比 2.5%増）、経常利益 13,000 百万円（前期比 0.7%増）、当期純利益 7,550 百万円（前期比 0.6%増）の見込みであります。

なお、単独業績予想（通期）につきましては、売上高 372,000 百万円（前期比 2.4%増）、経常利益 11,300 百万円（前期比 1.0%増）、当期純利益 6,250 百万円（前期比 1.5%増）の見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

(財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 6,801 百万円増加し、190,159 百万円となりました。流動資産の増加 (8,241 百万円) は、生産財関連事業の収益拡大による受取手形及び売掛金の増加 (6,514 百万円) が主な要因であります。固定資産の減少 (1,439 百万円) は、主に株価下落による投資有価証券の減少 (978 百万円) によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ 81 百万円の微増となりました。支払手形及び買掛金が増加 (5,351 百万円) した一方で、前期に続いて長短借入金の返済 (調達と返済の純額 1,556 百万円) と社債の償還 (3,550 百万円) を履行いたしました。

なお、短期借入金 (15,982 百万円) には、一年以内返済予定の長期借入金が 9,827 百万円（前期は 2,445 百万円）含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動による資金は 6,045 百万円の増加(前年同期は 9,901 百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 12,853 百万円によるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動による資金は 1,210 百万円の増加（前年同期は 347 百万円の減少）となりました。これは主に、利息及び配当金収入 (1,537 百万円) によるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動による資金は 7,337 百万円の減少(前年同期は 7,546 百万円の減少)となりました。これは主に、中期計画に基づく財務体質の強化に向けた長短借入金の返済及び社債の償還（調達と返済及び償還を相殺した純額 5,106 百万円）、利息の支払 (1,524 百万円) 及び配当金の支払 (703 百万円) によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期	19年 3月期
自己資本比率 (%)	10.1	9.3	11.0	15.3	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	17.4	20.0	45.1	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3	3.2	1.9	2.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	8.3	11.0	6.9	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益配分に関する基本方針)

利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質と中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、1株当たり年間配当金10円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標とし、利益成長に応じて更なる利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ将来の事業発展に必要な不可欠な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

## (平成19年3月期の配当金及び支払時期)

当連結会計年度の1株当たり期末配当金につきましては、平成19年1月30日発表の通り、1株当たり2円50銭の創立60周年記念配当金を加え、12円50銭とさせていただきます。

なお、株主配当金の支払開始日は、平成19年6月11日(月曜日)からとさせていただきます。

## (次期の配当金について)

次期より中間配当を実施することとし、次期の配当金につきましては、創立60周年記念配当金2円50銭を普通配当金に組み入れ、1株当たり中間配当金5円、期末配当金7円50銭とし、年間配当金12円50銭を予定しております。

## 2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

### (2) 目標とする経営指標

平成19年4月1日からの新しい中期計画において、最終年度（平成22年3月期）の経営指標を、①売上高経常利益率 3.5%、②自己資本比率 25.0%、③総資産経常利益率（ROA）7.5%を掲げ、その達成をめざしてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年4月～平成20年3月期までの中期計画『Change Value 100』を当初より1年早い平成19年3月末で終了し、新たに、平成19年4月より平成22年3月までの中期計画『“Growth Value Plan ～ road to establish 15” <略称 GVP 15>』をスタートさせました。

創立60周年を迎え、次の70周年に向けて、これまでの“Change Value”から“Growth Value”へとさらなる成長発展をめざすものであります。

具体的には、中期計画・最終年度の主要目標として「連結経常利益 150 億円と純資産の積み増し 150 億円」を掲げ、一層の収益力向上、財務体質の強化充実を図り、企業価値増大に向けて邁進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社がめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層強化を重視しており、中期計画『“Growth Value Plan ～ road to establish 15” <略称 GVP 15>』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

## 4. 連 結 財 務 諸 表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△印減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	28,107		28,943		836
2. 受取手形及び売掛金	98,008		104,522		6,514
3. 有価証券	8,953		8,103		△ 850
4. たな卸資産	11,248		12,833		1,585
5. 繰延税金資産	1,079		1,215		136
6. その他	2,025		2,161		136
7. 貸倒引当金	△ 765		△ 880		△ 115
流動資産合計	148,658	81.1	156,900	82.5	8,241
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,935		5,337		△ 598
2. 機械装置及び運搬具	81		118		37
3. 器具及び備品	180		156		△ 24
4. 土地	11,004		10,911		△ 93
有形固定資産合計	17,201		16,523		△ 678
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	319		439		120
2. その他	268		542		274
無形固定資産合計	587		981		394
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	12,297		11,318		△ 978
2. 長期貸付金	1,003		245		△ 758
3. 固定化営業債権	1,366		782		△ 584
4. 前払年金費用	2,256		2,380		124
5. 繰延税金資産	11		30		19
6. その他	2,275		1,960		△ 315
7. 貸倒引当金	△ 2,301		△ 963		1,338
投資その他の資産合計	16,909		15,754		△ 1,155
固定資産合計	34,698	18.9	33,258	17.5	△ 1,439
資産合計	183,357	100.0	190,159	100.0	6,801



(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	117,284		122,636		5,351
2. 短期借入金	9,045		15,982		6,937
3. 一年以内償還予定社債	3,550		1,100		△ 2,450
4. 未払法人税等	3,605		3,633		28
5. 賞与引当金	1,808		1,911		103
6. その他	4,110		4,130		20
流動負債合計	139,405	76.0	149,395	78.6	9,990
II 固定負債					
1. 社 債	1,100		—		△ 1,100
2. 長期借入金	10,520		2,026		△ 8,494
3. 退職給付引当金	112		52		△ 60
4. 役員退職引当金	590		312		△ 278
5. 繰延税金負債	2,934		2,909		△ 25
6. その他	603		651		48
固定負債合計	15,862	8.7	5,953	3.1	△ 9,908
負債合計	155,267	84.7	155,348	81.7	81
(資本の部)					
I 資本金	7,909	4.3	—	—	—
II 資本剰余金	6,081	3.3	—	—	—
III 利益剰余金	11,157	6.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	3,799	2.1	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 845	△0.5	—	—	—
VI 自己株式	△ 12	△0.0	—	—	—
資本合計	28,090	15.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	183,357	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	7,909	4.2	—
2. 資本剰余金	—	—	6,081	3.2	—
3. 利益剰余金	—	—	17,961	9.4	—
4. 自己株式	—	—	△ 15	△0.0	—
株主資本合計	—	—	31,936	16.8	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	3,389	1.8	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	64	0.0	—
3. 為替換算調整勘定	—	—	△ 580	△ 0.3	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,873	1.5	—
純資産合計	—	—	34,810	18.3	—
負債純資産合計	—	—	190,159	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		(△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
I 売 上 高	341,785	100.0	377,610	100.0	35,825	10.5
II 売 上 原 価	303,504	88.8	334,922	88.7	31,417	10.4
売 上 総 利 益	38,280	11.2	42,688	11.3	4,408	11.5
III 販売費及び一般管理費	29,060	8.5	30,370	8.0	1,310	4.5
営 業 利 益	9,219	2.7	12,317	3.3	3,098	33.6
IV 営業外収益	2,162	0.6	2,221	0.5	59	2.7
1. 受 取 利 息	1,129		1,383			
2. 受 取 配 当 金	137		147			
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却	109		—			
4. 雑 収 入	786		690			
V 営業外費用	1,545	0.4	1,626	0.4	81	5.2
1. 支 払 利 息	1,443		1,529			
2. 手 形 売 却 損	52		15			
3. 雑 損 失	49		80			
経 常 利 益	9,836	2.9	12,913	3.4	3,076	31.3
VI 特別利益	3,048	0.9	32	0.0	△ 3,016	△ 99.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	7		13			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		19			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,694		—			
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,335		—			
VII 特別損失	1,054	0.3	92	0.0	△ 962	△ 91.3
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	40		22			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		66			
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	543		—			
4. そ の 他	0		3			
税金等調整前当期純利益	11,830	3.5	12,853	3.4	1,022	8.6
法人税、住民税及び事業税	3,628		5,212			
法人税等調整額	1,138		133			
少数株主利益	9		—			
当 期 純 利 益	7,053	2.1	7,506	2.0	453	6.4

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,081
II 資本剰余金期末残高		6,081
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		4,766
II 利益剰余金増加高		7,053
当期純利益		7,053
III 利益剰余金減少高		662
配 当 金		562
役 員 賞 与		100
IV 利益剰余金期末残高		11,157

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△ 12	25,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 703		△ 703
当期純利益			7,506		7,506
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,803	△ 2	6,800
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	△ 845	2,953	28,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 703
当期純利益					7,506
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 409	64	264	△ 80	△ 80
連結会計年度中の変動額合計	△ 409	64	264	△ 80	6,720
平成19年3月31日残高	3,389	64	△ 580	2,873	34,810

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		11,830	12,853	1,022
減価償却費		690	675	△ 14
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 1,873	△ 1,222	650
その他引当金の増減額(減少：△)		△ 309	△ 335	△ 25
前払年金費用の増減額(増加：△)		△ 2,256	△ 124	2,132
受取利息及び配当金		△ 1,267	△ 1,530	△ 263
支払利息		1,443	1,529	86
為替差損益(差益：△)		26	39	13
投資有価証券売却損益(売却益：△)		△ 10	△ 18	△ 8
関係会社株式評価損		470	66	△ 403
関係会社株式売却損益(売却益：△)		543	—	△ 543
有形・無形固定資産除却損		36	18	△ 18
有形・無形固定資産売却損益(売却益：△)		△ 3	△ 8	△ 5
売上債権の増減額(増加：△)		△ 4,092	△ 6,276	△ 2,183
たな卸資産の増減額(増加：△)		△ 450	△ 1,484	△ 1,034
仕入債務の増減額(減少：△)		3,952	5,195	1,243
役員賞与の支払額		△ 100	—	100
その他		1,584	2,087	503
小 計		<b>10,214</b>	<b>11,465</b>	<b>1,251</b>
法人税等の支払額		△ 312	△ 5,420	△ 5,107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>9,901</b>	<b>6,045</b>	<b>△ 3,855</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 252	△ 35	217
定期預金の払戻による収入		110	45	△ 64
投資有価証券の取得による支出		△ 1,160	△ 200	960
投資有価証券の売却による収入		332	97	△ 234
貸付による支出		△ 12	△ 81	△ 68
貸付金の回収による収入		75	236	161
その他の投資による支出		△ 58	△ 53	5
その他の投資の回収による収入		32	38	5
有形・無形固定資産取得による支出		△ 520	△ 809	△ 288
有形・無形固定資産売却による収入		18	435	417
利息及び配当金の受取額		1,251	1,537	285
その他		△ 163	—	163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 347</b>	<b>1,210</b>	<b>1,557</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額(減少：△)		△ 686	△ 445	241
長期借入金の借入による収入		3,450	1,400	△ 2,050
長期借入金の返済による支出		△ 8,301	△ 2,511	5,789
社債の償還による支出		—	△ 3,550	△ 3,550
配当金の支払額		△ 562	△ 703	△ 140
利息の支払額		△ 1,440	△ 1,524	△ 83
その他		△ 6	△ 2	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 7,546</b>	<b>△ 7,337</b>	<b>209</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>153</b>	<b>76</b>	<b>△ 77</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)</b>		<b>2,161</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 2,165</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>34,664</b>	<b>36,825</b>	<b>2,161</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>36,825</b>	<b>36,820</b>	<b>△ 4</b>

## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は34,745百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,600	1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,142
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,165	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	833
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
受取手形	11,447	受取手形	10,212
建物及び構築物	3,217	建物及び構築物	2,745
土地	6,098	土地	5,995
投資有価証券	675	投資有価証券	18
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	5,852	短期借入金	5,255
長期借入金	1,492	長期借入金	1,492
社債発行に係る被保証額	4,650	社債発行に係る被保証額	1,100
4. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。		4. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。	
5. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		5. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
大垣機工(株)	58	当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	215
当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入)	252	その他	41
その他	73	合計	256
合計	384		
6. 受取手形裏書譲渡高	12	6. 輸出手形割引高	23
7. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。		7. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている168百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	
		8. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
		受取手形	4,410
		支払手形	606

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 2,618	支払手数料 3,154
賃借・保管料 3,082	賃借・保管料 3,074
運賃 3,682	運賃 3,711
給料・賞与 9,357	給料・賞与 9,740
賞与引当金繰入額 1,808	賞与引当金繰入額 1,911
貸倒引当金繰入額 150	貸倒引当金繰入額 232
退職給付費用 1,085	退職給付費用 808
役員退職引当金繰入額 63	役員退職引当金繰入額 95
減価償却費 690	減価償却費 675
その他 6,521	その他 6,964
2. 固定資産売却益の主な内容	2. 固定資産売却益の主な内容
建物及び構築物 1	建物及び構築物 12
土地 2	その他 1
その他 4	
3. 固定資産除売却損の主な内容	3. 固定資産除売却損の主な内容
建物及び構築物 6	建物及び構築物 11
その他 34	その他 11



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	38,104	3,393	—	41,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,393株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会 (注)	普通株式	1,172	利益剰余金	12.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月11日

(注) 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議としております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,107	現金及び預金勘定	28,943
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 236	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 226
有価証券勘定 (コマニヤル <sup>®</sup> - <sup>®</sup> - <sup>®</sup> 等)	8,953	有価証券勘定 (コマニヤル <sup>®</sup> - <sup>®</sup> - <sup>®</sup> 等)	8,103
現金及び現金同等物	36,825	現金及び現金同等物	36,820

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日本	北米	アジア他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	328,472	4,992	8,320	341,785	—	341,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,536	14	1,736	6,287	(6,287)	—
計	333,008	5,007	10,056	348,072	(6,287)	341,785
営業費用	324,479	4,831	9,538	338,849	(6,283)	332,565
営業利益	8,528	176	518	9,223	(3)	9,219
II 資産	179,290	3,963	4,880	188,134	(4,777)	183,357

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	362,515	4,841	10,253	377,610	—	377,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,894	3	1,775	6,672	(6,672)	—
計	367,409	4,844	12,029	384,283	(6,672)	377,610
営業費用	356,312	4,640	10,994	371,947	(6,654)	365,292
営業利益	11,097	203	1,034	12,335	(17)	12,317
II 資産	184,778	3,600	6,506	194,885	(4,726)	190,159

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	5,582	24,479	30,062
II 連結売上高			341,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.6%	7.2%	8.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	5,135	30,524	35,660
II 連結売上高			377,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	8.1%	9.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たりの純資産額	299.46円	1株当たりの純資産額	371.12円
1株当たりの当期純利益金額	75.19円	1株当たりの当期純利益金額	80.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益金額 (百万円)	7,053	7,506
普通株式に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,053	7,506
期中平均株式数 (千株)	93,807	93,800

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 販 売 の 状 況

## 部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,605	22.7	95,480	25.3	17,875	23.0
産 業 シ ス テ ム 部 門		61,044	17.9	65,453	17.3	4,409	7.2
機 械 工 具 部 門		61,800	18.1	65,293	17.3	3,493	5.7
システムエンジニアリング部門		9,570	2.8	12,219	3.3	2,649	27.7
生 産 財 部 門 計		210,020	61.5	238,447	63.2	28,427	13.5
住 設 建 材 部 門		51,350	15.0	51,583	13.7	233	0.5
家 庭 機 器 部 門		46,241	13.5	47,049	12.4	808	1.7
消 費 財 部 門 計		97,592	28.5	98,633	26.1	1,041	1.1
国 際 営 業 部 門		30,912	9.0	36,256	9.6	5,344	17.3
そ の 他		3,259	1.0	4,273	1.1	1,014	31.1
合 計		341,785	100.0	377,610	100.0	35,825	10.5

## 翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位:百万円)

部 門	年 度	翌連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 との比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		96,000	24.8	520	0.5
産 業 シ ス テ ム 部 門		68,000	17.6	2,547	3.9
機 械 工 具 部 門		67,000	17.3	1,707	2.6
システムエンジニアリング部門		11,000	2.8	△ 1,219	△ 10.0
生 産 財 部 門 計		242,000	62.5	3,553	1.5
住 設 建 材 部 門		53,000	13.7	1,417	2.7
家 庭 機 器 部 門		50,000	12.9	2,951	6.3
消 費 財 部 門 計		103,000	26.6	4,367	4.4
国 際 営 業 部 門		38,000	9.8	1,744	4.8
そ の 他		4,000	1.1	△ 273	△ 6.4
合 計		387,000	100.0	9,390	2.5

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	24,851		25,214		363
2. 受取手形	45,708		45,222		△ 486
3. 売掛金	50,741		57,648		6,907
4. 有価証券	8,953		8,103		△ 850
5. 商品	9,180		9,294		114
6. 前渡金	615		555		△ 60
7. 繰延税金資産	983		1,043		60
8. 未収入金	785		1,062		277
9. その他	446		329		△ 117
10. 貸倒引当金	△ 730		△ 833		△ 103
流動資産合計	141,535	79.3	147,641	80.7	6,106
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4,938		4,356		△ 582
2. 構築物	584		544		△ 40
3. 機械及び装置	34		87		53
4. 車両運搬具	6		2		△ 4
5. 器具及び備品	115		86		△ 29
6. 土地	10,769		10,666		△ 103
有形固定資産合計	16,448		15,744		△ 704
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	308		434		126
2. その他	266		540		274
無形固定資産合計	575		975		400
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	11,130		10,483		△ 647
2. 関係会社株式	4,444		3,971		△ 473
3. 長期貸付金	1,333		535		△ 798
4. 固定化営業債権	1,363		782		△ 581
5. 前払年金費用	2,145		2,246		101
6. 差入保証金	1,015		506		△ 509
7. その他	1,084		1,310		226
8. 貸倒引当金	△ 2,643		△ 1,165		1,478
投資その他の資産合計	19,875		18,670		△ 1,205
固定資産合計	36,899	20.7	35,390	19.3	△ 1,509
資産合計	178,434	100.0	183,031	100.0	4,597

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	71,599		72,449		850
2. 買掛金	43,001		47,103		4,102
3. 短期借入金	6,600		6,155		△ 445
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,445		9,827		7,382
5. 一年以内償還予定社債	3,550		1,100		△ 2,450
6. 未払金	920		1,121		201
7. 未払法人税等	3,400		3,375		△ 25
8. 未払費用	927		896		△ 31
9. 前受収益	859		957		98
10. 前受引当金	19		15		△ 4
11. 賞与引当金	1,603		1,694		91
12. 役員賞与引当金	100		—		△ 100
13. その他	1,606		1,347		△ 259
流動負債合計	136,633	76.6	146,044	79.8	9,411
II 固定負債					
1. 社債	1,100		—		△ 1,100
2. 長期借入金	10,520		2,026		△ 8,494
3. 退職給付引当金	62		—		△ 62
4. 役員退職引当金	578		295		△ 283
5. 繰延税金負債	2,766		2,738		△ 28
6. その他	601		648		47
固定負債合計	15,629	8.7	5,708	3.1	△ 9,921
負債合計	152,263	85.3	151,753	82.9	△ 510
(資本の部)					
I 資本金	7,909	4.5	—		—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,980		—		—
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益	4,101		—		—
資本剰余金合計	6,081	3.4	—		—
III 利益剰余金					
1. 別途積立金	500		—		—
2. 当期末処分利益	7,894		—		—
利益剰余金合計	8,394	4.7	—		—
IV その他有価証券評価差額金	3,799	2.1	—		—
V 自己株式	△ 12	△ 0.0	—		—
資本合計	26,171	14.7	—		—
負債及び資本合計	178,434	100.0	—		—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—		7,909	4.3	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	—		1,980		—
その他資本剰余金	—		4,101		—
資本剰余金合計	—		6,081	3.3	—
3. 利益剰余金					
別途積立金	—		500		—
繰越利益剰余金	—		13,348		—
利益剰余金合計	—		13,848	7.6	—
4. 自己株式	—		△ 15	△ 0.0	—
株主資本合計	—		27,824	15.2	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—		3,389	1.9	—
2. 繰延ヘッジ損益	—		64	0.0	—
評価・換算差額等合計	—		3,454	1.9	—
純資産合計	—		31,278	17.1	—
負債純資産合計	—		183,031	100.0	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成17年 4月 1日	自 平成18年 4月 1日	自 平成18年 4月 1日	自 平成19年 3月 31日	(△印減)	
			至 平成18年 3月 31日	至 平成19年 3月 31日	金額	百分比	金額	率
			金額	百分比	金額	百分比	金額	率
I 売 上 高			330,423	100.0	363,358	100.0	32,935	10.0
II 売 上 原 価			296,017	89.6	324,965	89.4	28,948	9.8
売 上 総 利 益			34,405	10.4	38,393	10.6	3,988	11.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			26,206	7.9	27,576	7.6	1,370	5.2
営 業 利 益			8,199	2.5	10,817	3.0	2,618	31.9
IV 営 業 外 収 益			1,624	0.5	1,987	0.5	363	22.4
1. 受 取 利 息			1,069		1,296			
2. 受 取 配 当 金			136		147			
3. 雑 収 入			418		543			
V 営 業 外 費 用			1,579	0.5	1,617	0.4	38	2.4
1. 支 払 利 息			1,438		1,519			
2. 手 形 売 却 損			52		15			
3. 雑 損 失			87		82			
経 常 利 益			8,245	2.5	11,187	3.1	2,942	35.7
VI 特 別 利 益			2,862	0.9	31	0.0	△ 2,831	△ 98.9
1. 固 定 資 産 売 却 益			3		12			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			10		19			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益			1,532		—			
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益			1,315		—			
VII 特 別 損 失			950	0.3	88	0.0	△ 862	△ 90.7
1. 固 定 資 産 除 売 却 損			38		21			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損			470		66			
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損			441		—			
4. そ の 他			0		0			
税 引 前 当 期 純 利 益			10,157	3.1	11,130	3.1	973	9.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			3,339		4,827			
法 人 税 等 調 整 額			1,256		145			
当 期 純 利 益			5,561	1.7	6,157	1.7	596	10.7
前 期 繰 越 利 益			2,332		—		—	
当 期 未 処 分 利 益			7,894		—		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額
I 当期末処分利益		7,894
II 利益処分量		
配当金		703 (1株につき7円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)
合 計		703
III 次期繰越利益		7,190

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金 別 途 積立金	利 益 剰余金 合 計	利 益 剰余金 合 計			
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△ 12	22,372	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 703	△ 703		△ 703	
当期純利益						6,157	6,157		6,157	
自己株式の取得								△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	5,454	5,454	△ 2	5,451	
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	3,799	26,171
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 703
当期純利益				6,157
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 409	64	△ 344	△ 344
事業年度中の変動額合計	△ 409	64	△ 344	5,106
平成19年3月31日残高	3,389	64	3,454	31,278

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	年 度	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,605	23.5	95,480	26.3	17,875	23.0
産 業 シ ス テ ム 部 門		61,044	18.5	65,453	18.0	4,409	7.2
機 械 工 具 部 門		61,800	18.7	65,293	18.0	3,493	5.7
システムエンジニアリング部門		9,570	2.9	12,219	3.3	2,649	27.7
生産財部門計		210,020	63.6	238,447	65.6	28,427	13.5
住 設 建 材 部 門		51,350	15.5	51,583	14.2	233	0.5
家 庭 機 器 部 門		46,241	14.0	47,049	12.9	808	1.7
消費財部門計		97,592	29.5	98,633	27.1	1,041	1.1
国 際 営 業 部 門		22,551	6.8	26,055	7.2	3,504	15.5
そ の 他		258	0.1	222	0.1	△ 36	△ 14.0
合 計		330,423	100.0	363,358	100.0	32,935	10.0

翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	翌事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 との比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		96,000	25.8	520	0.5
産 業 シ ス テ ム 部 門		68,000	18.3	2,547	3.9
機 械 工 具 部 門		67,000	18.0	1,707	2.6
システムエンジニアリング部門		11,000	3.0	△ 1,219	△ 10.0
生産財部門計		242,000	65.1	3,553	1.5
住 設 建 材 部 門		53,000	14.2	1,417	2.7
家 庭 機 器 部 門		50,000	13.4	2,951	6.3
消費財部門計		103,000	27.6	4,367	4.4
国 際 営 業 部 門		27,000	7.3	945	3.6
そ の 他		—	—	△ 222	—
合 計		372,000	100.0	8,642	2.4

## 6. 役 員 の 異 動

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動（平成19年6月28日付）

#### (1) 新任取締役候補

取締役	清 木 勝 彦	現	上席執行役員	経営企画本部長
取締役	森 竹 功	現	上席執行役員	産業システム統括部長
取締役	西 尾 幸 治	現	上席執行役員	工具統括部長

なお、取締役就任後も全員上席執行役員を兼務いたします。

#### (2) 昇 格

専務取締役	笠 原 貞 治	現	取締役上席執行役員	東日本営業本部長
専務取締役	谷 雄 三	現	取締役上席執行役員	大阪営業本部長
専務取締役	木 村 育 英	現	取締役上席執行役員	管理本部長
常務取締役	端 武 仁	現	取締役上席執行役員	機械統括部長
常務取締役	山 本 政 美	現	取締役上席執行役員	国際本部長

なお、昇格後も全員上席執行役員を兼務いたします。

### 3. 執行役員の異動（平成19年4月1日付）

#### (1) 新 任

執行役員	大 谷 英 雄	名古屋営業本部副本部長
執行役員	関 矢 信 雄	機械統括部副統括部長（東日本担当）
執行役員	小 野 山 昭 英	機械統括部副統括部長（西日本担当）

#### (2) 昇 格

上席執行役員	西 村 昭 雄	管理本部人事部長、営業管理部・関連事業部管掌
上席執行役員	中 田 纒	九州支社長
上席執行役員	佐々井 昭 三	広島支社長